

平成 18 年 1 月 23 日

「あいち花と緑を活かした健康増進地域づくりフォーラム」設立準備会
第 1 回勉強会

1 日 時 平成 18 年 1 月 23 日 (月) 13:30~16:00

2 場 所 あいち NPO 交流プラザ 会議室 B

3 出席者 資料 1 「出席者名簿」のとおり

4 議 題

(1) 開会挨拶 (事務局)

- ・今回から来年度にかけて勉強会をいろいろなテーマでやっていきたい。
本日のテーマは、「花と緑を活かした人づくりと地域づくり」で、当地域での実践事例を題材に活動をより効果的にするための支援策および活動内容を検討していきたい。

(2) 問題提起

講師&コーディネーター：伊藤達雄氏 (名古屋産業大学学長)

- ・今回、この勉強会に参加したのは花と緑を活かした健康増進地域づくりは極めて大事だと日頃から考えているからである。このテーマは範囲が広く、本日は全体像までは検討出来ないが、前回の準備会や本日も園芸福祉の話題が中心であるものの、この設立準備会は園芸福祉だけを議論する場ではないと考えている。
- ・花と緑を活かした健康増進地域づくりを捉える際に、園芸福祉は極めて重要な場のひとつ、「本」でいえば「章」であって重要な役割を果たしている。しかもいろいろなところで既に実践されていてさまざまな報告がなされている。
- ・日本では健康、福祉、環境は極めて重要なキーワードであり、環境福祉、健康福祉など相互に関係の深いものである。
- ・ところで園芸という言葉は古くからある言葉である。園芸は趣味の世界であり、美の世界であり、地域をつくる世界である。花や木を育てる行為そのものだけが目的ではなく、それに伴うさまざまな波及的効果に期待して、園芸といっている。そうした園芸を福祉や医療の世界に持ち込めないか、というのが最近の傾向である。
- ・園芸医療・療法という言葉もある。米国では、30年も前から園芸医療に関する研究が盛んであり、日本でも最近ようやく採り上げられるようになった。そうした意味で、これから普及していかなければならない。
- ・このフォーラムが求めているのは、まさにこれらを含めた広い意味での健康地域づくりである。
- ・環境についていえば、現在、私は環境福祉学会の副会長をしているが、この会の先鞭をつけた環境省の炭谷事務次官が「環境と福祉は、従来、別物として扱われてきたが、最近、環境&福祉といわれるようになってきた。さらに、&というくくりもなくし、環境と福祉を融合させたい。」と述べられている。

- ・ 社会福祉というと、以前は極めて限られた分野を意味したが、今はそうではなく環境と福祉を融合した社会をつくることを目指そうとしているものである。
- ・ 私の名古屋産業大学パンフレットの中に、環境情報ビジネス学科と人間環境マネジメント学科の紹介があるが、後者は人間に軸をおいた活動であり、「真の快適性をコーディネートする。」ことが今後の行政、企業にとって極めて大事な役割になってくる。そうした人材を育てようとしているのが我々の取り組みである。
- ・ ひとつの紹介であるが、尾張旭市のパンフ表紙に、WHO健康都市と記載されている。WHOでは健康都市連合をつくろうという動きがあり、同市は設立メンバーとして参加している。日本では尾張旭市のほか、千葉県の市川市、静岡県の袋井市、沖縄の宮古島市の4市が健康都市宣言し、WHOに認知されている。岐阜県が多治見市も最近になって参加している。このように健康都市を世界的レベルで議論して、ネットワークを組んで健康な地域をつくろうという運動が始まっている、ということは認識しておいていただきたい。
- ・ これら健康、環境、福祉という言葉をつなげて、それにいろいろなものを付加していくと、わが国が総力を挙げて取り組まなければならない課題がたくさんあるということがわかってくる。
- ・ 本日の勉強会は、いろいろな市町村、企業などが参加しておられるが、この愛知から、「健康」をキーワードに、健康な地域、健康な愛知県をつくっていくことを進めるキックオフだと考えている。

(3) 先進事例報告「岐阜県における園芸福祉の推進」

講師：井戸誠二氏（岐阜県立国際園芸アカデミー技術主査）

- ・ 国際園芸アカデミーは、岐阜県で16年4月に開講した県立の専修学校であり、花をつくる、飾る、使うことまで専門的、総合的に学べる学校である。
- ・ 平成12年から園芸療法の県担当者として関わってきた。同年、県の予算確保ができたため、園芸療法の勉強会を始めた。まず組織化に取り組み、県庁内の医療関係、福祉、公園緑地担当部署、その他県の関係団体として福祉事業団、健康長寿財団などに声がけし、「岐阜県園芸療法研究会」という組織を立ち上げた。活動は、まず、実践家などによる講演、ワークショップなどから始めた。
- ・ また、先進事例調査として岩手県など他県の現場調査に出向き、岐阜県として園芸療法をどんな場面でどのように活用できるかという視点で調査した。
- ・ これらの活動を経て2年後にシンポジウムを開催したところ、150名もの参加者が集まり関心が広がってきているのを実感した。
- ・ 平成14年に研究会を発展させ園芸療法から園芸福祉へと対象を広げ、「岐阜県園芸福祉協議会」を設置した。
- ・ まず最初に取り組んだ事業は人づくりである。医療・福祉の現場から園芸作物の栽培・管理を通じて園芸活動の支援ができる人材確保に対して強い要望があったため、平成14年度から人材養成の講座として園芸福祉サポーター養成講座を開催している。この講座は5回シリーズで合計20時間程度のカリキュラムとして、園芸福祉普及協会に講師派遣などを委託し、座学、実習などを通して、園芸福祉の知識、技術を修得いただいている。

- ・受講者は、大きく3つのバックグラウンドに分類される。①福祉分野の方、②園芸分野を得意・趣味にしている方、③子育て一段落後の女性、定年退職後の男性など何か社会に役立ちたいという方などである。
- ・養成講座は、受講者参画型の講座運営とし、グループによる活動、ミニガーデンづくりなどを主体とすることによりメンバー間の連携の強化にもつながっている。
- ・講座修了者には、「岐阜県園芸福祉サポーター」として知事名で認定証を渡している。平成14年度35名、平成15年度76名、平成16年度74名が認定されており、平成17年度も83名が養成講座を終了している。今年度の講座応募者は120名ほどだったが、受入体制の問題もあり抽選としたほどである。認定式は2月中旬を予定しており、園芸福祉サポーターは全体で270名近くになる予定である。
- ・こうした人材養成については、養成後のフォローが大切であり、受講修了者をいかに現場につなげていくかが重要である。そのため、最初に岐阜県内の福祉施設、医療機関約700カ所にサポーターの存在を紹介し、活用希望調査、各施設の担当者への説明会などを実施した。説明会では、担当者に対してサポーターから実践事例紹介をパワーポイントなどでわかりやすく説明し、各自の施設でサポーターをどのように活用するか具体的にイメージできるようにしている。また、園芸福祉協議会事務局の花き総合指導センターが花フェスタ記念公園内にあるので、入場者向けに園芸福祉サポーターを紹介するパネル展示を行い園芸福祉をより多くの方に知っていただくよう努めている。
- ・サポーターについては、フォローアップのための専門的、実践的研修を定期的に行い、実践現場で直面する課題等の解決と資質向上を図っている。また、各サポーターの成功例、失敗例、現場で取り組んでいる活動メニュー、プログラムなどサポーター間での情報交換も行っている。
- ・その他の活動として先進事例調査は前身の会同様続けている。
- ・また、次世代も念頭に入れ、県内7つの農業高校の教員向けに園芸福祉の勉強会を実施した。昨年の夏、15人程度を対象に2日間実施したが、炎天下の中の実習も非常に熱心に取り組んでいただいた。その後、飛騨地域の農業高校では、生徒、教員とともに飛騨在住の園芸福祉サポーターも加わり緊密な連携のもと、園芸福祉実習が行われている。
- ・岐阜県園芸福祉サポーター養成講座修了者には、日本園芸福祉普及協会認定の「初級園芸福祉士」の受験資格を得られるようにしている。
- ・平成17年5月現在、認定されたサポーター185名中、のべ179名が97箇所もの福祉施設、保育園やこども会花壇など地域コミュニティの場などで活躍している。
- ・愛知県がこれから活動していく中で、参考となる苦労談をお話したい。
- ・まず、養成した人材を現場と結びつけるところに一つの山がある。初年度のサポーターは35名であったが、現場からの要望が多く絶対数が足りず、対応に苦慮した。また、飛騨地域にサポーターが少なく、美濃地域に偏りがあることから、地域間での融通にも苦労した。現在、サポーターは185名となり、逆に場づくりが追いつかなくなっている。
- ・園芸福祉協議会設立当初、構成メンバー間で温度差が大きく、意識統一、役割分担・認識の徹底が難しかった。
- ・サポーターが増えてくると、さまざまな分野へ活動が広がってくる。事務局の仲介斡旋以外に、サポーターの自発的な活動を促すためにも、最初から対象分野をしばらず裾野を広げておくこともいいと思う。

- ・また、周知、PRも課題である。県庁内、市町村でも、まだ園芸福祉が認知されておらず、サポーターの存在を認識していないところもあり、市町村との連携も課題のひとつである。

(4) 地元事例報告①「ボランティアとの協働による園芸福祉活動の実践」

講師：横井正司氏（園芸福祉士）

- ・資料4「園芸福祉の活動事例と今後」にもとづき説明。
- ・脳障害と作業療法としての園芸についてであるが、自分の娘が脳障害で、その作業療法に8年間携わってきたという経緯がある。
- ・作業療法としてドーマン法があり、そのプログラムは、①知性、②生理、③運動に分けられる。知性のプログラムは読み書きなどであるが、脳障害にとって重要なのは、脳障害者とのコミュニケーションであり、これについてはドーマン法はFCを用いている。生理のプログラムはパターンニングなどであるが、この作業に欠かせないのはボランティアの存在である。脳障害の場合、すぐに目に見える結果が出ないので、報酬のないボランティアはなかなか続かないのが実状である。ボランティアの代価が課題であるが、代価はお金に限定することはない。たとえば、園芸界にまだ出ていない新品種の植物が我が家の庭にはあるので、「この種がほしい」ということでコミュニケーションが生まれ、園芸療法よりも園芸福祉による「癒し」効果はすばらしい。8年間もリハビリをやっている疲弊した我々やボランティアは、園芸の癒し効果によって救われ、新たな継続力になる。アメリカ・ニューヨークのスラム街にあるコミュニティガーデンは、犯罪の激減に成功したよい例であり、「癒し」は重要なポイントでありヒントになる。運動のプログラムとしては、延髄反射、重力フリーアシストなどのトレーニングがある。
- ・ドーマン法の評価項目として、視覚、聴覚、触覚、運動、言語、手の機能などがあり、これらの評価に対して、どういうリハビリをするかを決めていくのである。
- ・園芸と医療の関係について、園芸福祉と作業療法の枠組みがあるが、園芸療法は心にも有効に作用するので、作業療法を越えた部分もあるという指摘もある。
- ・岐阜県の実践事例として、公園：花フェスタぎふ、老健施設：グリーンビラ安江、障がい支援施設：美谷学園、病院：白川病院などで園芸福祉が採り入れられている。これらの活動をとおして、園芸で重要なのは、たとえば種まきから収穫まで、という一連の行為による達成感、喜びである。
- ・愛知県では、イベントとしてのフラワードーム。老健施設のさくら荘では、種まきから収穫、ディスプレイに至る継続的な継続しているが、参加者の中で3人についてはカルテをつけ、3ヶ月単位で評価する園芸療法的な取り組みをしている。
- ・園芸福祉の展開方向としては、
 - ①医療と福祉施設での園芸療法プログラム
 - ②障がい者施設での自立を促す園芸活動とユニバーサル園芸の提案
 - ③学校教育での総合学習プログラム
 - ④公園でのイベントと園芸活動のサポート

私は「障害者」という言葉を使いたくないので、英語でいう「チャレンジャー（障害を克服しようと努力している人）」という言葉を用いた「チャレンジャーによる花アート展」を企画しました。

⑤住民参加の地域づくり

健康をコンセプトした全国植樹祭の跡地で、薬草・薬木をキーワードに障害者の自立を含めた地域づくりの提案などがある。

(5) 地元事例報告②「ガーデンを活用した健康づくりの実践」

講師：佐々木辰夫氏（名古屋港ワイルドフラワーガーデン所長）

- ・資料5「花と緑を活かした健康づくり」にもとづき説明。
- ・ブルーボネットは中部電力新名古屋火力発電所の地域共生施設である。園内はほぼ平坦でバリアフリーとなっている。有料エリアと無料エリアに分かれ、有料エリアは主に観賞用の緑地となっている。
- ・年間約12万人の入園者があるが、そのうち65歳以上・障がい者の方が13%、老人ホームや障がい者施設等のご来園は延べ118施設にも及んでおり、こうしたところにもっといろいろな活動が出来ないかと考えている。
- ・花と緑を活かした健康づくり活動としては、園芸福祉活動の実践、普及活動、園芸福祉士養成講座などの担い手づくり、花と緑に興味のある方たちの交流の場、地域との連携、健康や癒しに関する各種イベントの開催などを実施している。こうした活動は、植物のもつ効用としての心理的・生理的作用、身体的効果、精神的効用などに着目して活動している。
- ・実践の例として、デイサービス利用者向けのフラワーアレンジメント講座を開催したが参加者の喜ぶ姿を見ると、こうした催しを望んでいる人は多い、と実感した。また知的障がい者向け押し花講座では、細かな作業に真剣そのもので取り組み、完成後は満足そうに笑顔を見せておられた。
- ・普及活動として、日本園芸福祉普及協会と連携して、愛知県で園芸福祉シンポジウムを開催し基調講演、事例発表、パネルディスカッションを実施した。
- ・担い手づくりとして、日本園芸福祉普及協会と連携して、初級園芸福祉士養成講座を開催し4日間の座学と実習を行った。
- ・花と緑に興味のある方たちの交流の例として、ブルーボネットの会、ブルーボネット・ガーデニングCLUBなどを発足させ、会員同士の交流を図っているほか、花・緑・自然に関する施設見学のバスツアーを年2回、実施している。
- ・地域との連携としては南区・港区のイベントへのブース出展、講師の派遣、区民の作品の施設での展示など幅広く取り組んでいる。
- ・健康や癒しに関する各種イベントの開催としては好評を博したガーデンウォーキングのほか、ガーデンコンサート、ハーブ料理教室などを実施している。
- ・将来展開については、花や庭を見て楽しむフラワーガーデンから、心と身体を元気にする健康増進と福祉の拠点「健康と癒しのガーデン」へと発展させたコンセプトのもと、NPOと連携した活動普及と人材育成、地域の福祉団体との連携、健康増進プロジェクトの企画・実践を行っていききたい。こうした中で、みなさんの智慧を拝借しながら花と緑を活かした健康づくりに積極的に関わりながらさまざまな活動をしていきたいと考えている。

(6) 質疑応答

- ・環境創造センター 児玉専務理事

岐阜県園芸福祉サポーターの活動について、事業費の扱いはどうなのか。
またサポーターが活動をする時に無給なのか。

- ・岐阜県立国際園芸アカデミー 井戸技術主査

園芸福祉サポーター養成講座、フォローアップ講座は県が委託費として予算対応している。

サポーターが現場で活動するにあたっての道具や資材、花苗などは受け入れ施設側又は受け入れ団体などが負担するが、サポーターによっては自宅で育てている花苗を無償提供する場合もある。交通費などケースバイケースで支払う例もあるが、大半が無給というのが実情であり課題のひとつである。

- ・名古屋産業大学 宮田講師

井戸氏の報告・苦労された点の話の中で、事業化をめざしてそれぞれのみなさんが関わっていくと、こうしたプロジェクトのスピードが早くなるという話があったが具体的な例はあるのか。

- ・岐阜県立国際園芸アカデミー 井戸技術主査

実践面では、園芸福祉協議会の構成メンバーの福祉事業団が、内部で自主研究組織を立ち上げ、園芸福祉を積極的に採り上げていこうという研究活動が行われている。連携という面では、健康長寿財団において、人づくり講座が行われているが、その講座のひとつのメニューとして園芸福祉的な分野を採り入れるよう働きかけをしようとしている。このように、協議会の各構成メンバーが、それぞれの分野で園芸福祉に関して事業化を進めることにより、園芸福祉の推進が加速される。

- ・犬山市環境課 三戸氏

名古屋港ワイルドフラワーガーデンの知的障がい者向けの活動として、押し花講座を挙げていたが、それ以外に何かあるか。

- ・名古屋港ワイルドフラワーガーデン 佐々木所長

対応する側の人数の問題もあり、今のところこうした講座のみである。ただ、一般向けの講座に知的障がい者の方が参加いただく場合もあり、出来るだけ配慮をするようにしている。

- ・中部電力(株)立地G 田村課長

中部電力の障がい雇用特例子会社で中電ウイングという障がい者雇用の会社があり、知的障がい者が花を栽培するハウス運営を商売としてやっている。スタッフ3人が知的障がい者を指導し種苗生産を行っているが、2月に初級園芸福祉士の資格をとる予定であり、今後は活動の担い手として、今まで障がい者とやってきたノウハウを活かす実践プログラムを考えている。こうした方を講師として何か出来ればと考えている。

- ・愛知県健康づくり振興事業団 池野氏

岐阜県でのボランティア養成の紹介があったが、愛知県健康づくり振興事業団でもボランティアを養成しており、連携面で何か参考になることがあれば教えてほしい。

・岐阜県立国際園芸アカデミー 井戸技術主査

健康長寿財団も園芸福祉協議会の構成メンバーであることから、今後両者で連携を強めていくことは重要。以前、健康長寿財団が園芸福祉協議会事務局のある花き総合指導センター・花フェスタ記念公園を会場とし、健康づくりイベントを実施したことはあったが、健康長寿財団が養成する人材と園芸福祉サポーターとの連携については現在のところない。

・知多市建設部 加藤課長

福祉を9年間やってきたが、その間、保健センターでの健康づくり、障がい者施設、みどりの推進、公園緑地などさまざまな分野に関わった。園芸とか花はいい、とよく聞くが、結果的には職員だけではやりきれない。知多市では、ほ場をもっており、種まきから始めて、今年でいうと年間16万株の花の苗を出しているが、すべてコミュニティや障がい者施設などに配っている。そうした中で一番感じるのは、これらの活動をする際に問題となるのは、結局、人づくりというか、教える人がどこにいるかということが一番困る点である。たくさんの方が地域でさまざまな活動をやっているが、そこから一歩が出ない。コーディネーター的な役割の人がいないとなかなか地域づくりにならないし、広がらない。

本日、初級園芸福祉士という資格を初めて知ったが、資格をとるということを通じて単なるボランティア的な域を脱したリーダー的な役割の人が出てくることになるだろう。そうした人はコーディネーターになる可能性もある。今日の会の中で、資格取得をめざす発信を行政としてやっていく必要があると感じた。

・岐阜県立国際園芸アカデミー 井戸技術主査

たしかにコーディネーター的な存在がポイントである。岐阜県では、サポーターが年々増えている。現場からの要請に対して、仲介斡旋役を担う園芸福祉協議会事務局が条件に合うサポーターをいかに紹介するかが重要。サポーター自身も自分の得意分野を活かすことにより、やりがいを見出すことができ、それが継続活動へと結びつく。そのためには事務局が各サポーターの得意分野を把握しておくことも重要であるが、年々サポーター数も増えており、今では全員を把握しきれていない状況にある。

岐阜県は今まで事務局による仲介斡旋という形で進めてきているが、将来、現場から有償での依頼も予想され、仲介斡旋を行う上で、公平性を保つことが困難になることも考えられる。そこで、現在、サポーターによる自主組織が、現場からの要請に対応できるようサポーターによるNPO法人化に向けた動きが進んでいる。この組織化には、横井氏にも参画いただいて中心的に進めてもらっている。すでに設立準備委員会も立ち上がっており、春以降の認証登録をめざしている。このようにサポーターが自らの問題として、組織化・ネットワーク化を進めることにより、サポーターの現場活動に活かせる資金づくりの面でも打開策が見出せないかと考えている。

資格取得に関しては、全国各地で団体の他、市町村も初級園芸福祉士の養成講座などさまざまな取り組みをしている。市町村が行う園芸福祉の推進上参考となる情報が全国にあることをお知らせしておきたい。

・環境創造センター 児玉専務理事

横井氏の話の中で、チャレンジャーへの関わりは長い時間がかかるものであり、ボランティアも対価がなければ長続きしないとあった。対価にはお金以外にも、癒しと

か達成感とかあろうが、そうしたグレードの高いものは志が高い方でなければなかなかそこまでいかないと思うが、そのへんの苦労話があれば伺いたい。

・園芸福祉士 横井氏

医師の思いと患者としての顧客満足度にはズレがあるようである。たとえば、患者が薬を待つ30分～1時間の時間が有効利用できれば楽しく過ごすことができる。そのような部分で園芸福祉士が提案やコーディネートをし、代価を得る、結果を出すことによってアイデアをお金に還元する努力が必要であり、だんだん現実的になってきている。

・環境創造センター 児玉専務理事

サポーターの中には花が好きだというだけの人もあり、コーディネート能力までではない方も多いので、その面をNPOでやっていこうということか。

・園芸福祉士 横井氏

これからのNPOが目指すことに地域づくりがある。公共性の高い事業では、行政と住民をコーディネートするNPOの存在が必要である。ただ、このような活動は、お金の還元できない部分があるので、どのようにマネジメントするかを新産業やビジネスモデルとして提案する必要がある。

・尾張旭市健康都市推進室 小池氏

園芸と福祉が結びつくということを今日、初めて知り驚きであった。

ひとつ、尾張旭市の健康都市への取り組みを紹介させていただきたい。三本の柱として「寝たきりにさせないまち」、「外に出かけたくなるまち」、「住み続けたいまち」を掲げ、リーディングプランとしてさまざまな事業をしている。エコ・ガーデンシティとして、市内の遊休地にボランティアの方で花壇をつくってもらい、維持管理までやってもらっている。先ほどからボランティアの対価の話が出ているが、苗代等は市がもち、ボランティアの方には楽しみづくりとして広げて行ければということをやっている。取り組みを広げていくという視点で他の自治体で参考になることがあれば教えていただきたい。

・岐阜県立国際園芸アカデミー 井戸技術主査

岐阜県での園芸福祉の推進上、地域づくり、まちづくり分野への活用が課題である。県としては、在住のサポーターと市町村など行政との橋渡しも役割のひとつと考えている。本日、ご意見を聞く中で、人と行政のネットワーク、コラボレーションに岐阜県も力を入れていかなければならないとの感想をもった。

・名古屋産業大学 伊藤学長

今までの話で環境福祉、ボランティア、お金、といったところが課題であるが、たとえば「福祉課」の仕事と限定すれば、予算も少ない話になってしまう。尾張旭市については、自分の理解するところでは市の行政の旗印に「健康都市」を掲げた。市の事業である道路づくり、学校教育、病院整備や公園整備もすべて「健康」につながるのであれば金が出せるようにしたいという仕組みである。反対もあるだろうが、「こういうまちをつくりたい、すべての行政施策をそこに結集させるんだ。」ということ、地域づくりはそういうものである。とにかく縦割り行政はよくない。

・愛知県農林総務課 金沢主査

現在、「団塊の世代提案型地域づくりモデル事業」をしている。出てきた16提案のうち4つが農業絡みであり、うち3つが採用された。日進市での日進野菜塾は、野菜研究会という農家のおばさんの家で農業修行するもので、参加者を募集したところ、子どもたちも含めて多くの参加があり、みなさん非常に楽しいという感想が聞かれる。こうしたことも広い意味での地域づくりに入るのかなと感じている。その他の農業絡みの提案も含め、一同に集まり情報交換会をしたが、お互いに参考となることが多かった。こうした人と人のつながる場づくりが行政の役割だと考えている。

・名古屋産業大学 伊藤学長

3つのグループに予算は渡しているのか。

・愛知県農林総務課 金沢主査

委託費という形になっており、人件費、交通費、備品は駄目で、それ以外は事業費として出せる。少ないところで60万、多いところで80万くらいである。来年度も予算要求している。

・名古屋産業大学 伊藤学長

今の話は、まさにボランティアと行政の関係を端的に示している。事業費は出すが、人件費は出さない、これだと長続きはしない。委託費が途切れたあと、どうなるかという細々となり、そのうち消えていく。やはり何かを継続していく、あるいは発展させるためには事務局は絶対必要である。事務局がしっかりしていないNPOはリーダーが一生懸命やっている間はいいが、所詮、線香花火である。その点をどうにかしてほしいというのが行政へのお願いである。

・日本福祉大学 千賀部長

対象者という観点でみた場合、障がい者、高齢者に加え、これから大きな領域となるのは2007年問題、団塊の世代の方々である。定年退職後、団塊の世代がいかに社会で活躍してもらおうかというとき、園芸福祉が有効に働く。もっと広くまちづくりにいかに関わってもらおうかということも課題である。先ほどから事務局が問題との話が出ているが、これら団塊の世代の人は、それぞれ会社で経理など事務局的な経験している方が多い。ボランティアというと現場で活躍するのが主で、事務所で電卓をたたいているのはボランティアではない、というイメージがあるが、これからはわれわれが智恵を絞って、いろいろな人に関わってもらいたい、と考えている。名古屋市高齢者就業支援センターでボランティア活動の事務局員養成講座をやっている。そうした人材育成も考えていけば、広がりをもった動きになると思う。

また、高浜市と協働で生涯学習をやった人とそうでない人と医療費の関係を調べている。生き甲斐と医療費という関わりの切り口は、園芸福祉についても同じことがいえる。園芸福祉と健康づくりは、保健、医療分野から見がちであるが、まちづくり、生き甲斐という面から健康づくりとの関係を考えていくべきである。

・UR都市機構 瀬木マネージャー

事業としてニュータウンの開発してきたが、高齢化を迎える中でニュータウンの再

生も考えねばならない。先ほどブルーボネットの話で年間入園者12万人のうち4割がリピーターというのは非常に驚きであった。これは園芸福祉などいろいろな活動をしているということが要因かと思う。ニュータウンの再生というときに公園緑地の使い方が問題で、いかにコミュニティの再生、地域の再生に活用していくか、公園緑地の使い方が大切であり、ブルーボネットの園芸福祉活動、地域活動が参考になるとの感想をもった。

・名古屋産業大学 伊藤学長

住宅公団は入れ物をつくってきて小さな公園もあるが、花とか緑とかの空間を用意し、公団ではなく地域の人に作らせ、それを外部にまで波及させていくということが大事である。人々がまちかどの公園に緑や花を植えたりして毎日ウォッチしていると、防犯にも役立つ。そうしたデータも実際にある。そのための道路や街路樹の配置などを研究した例もあるので、そうした都市再生もしてほしい。それには園芸福祉の指導者を養成してもらいたいのではないかとも思う。

・知多市建設部 加藤課長

そうした話は自分もいいと思っていたが、実際に花をつくっている人に聞くと非常に大変らしい。水遣りや花壇づくりにしても、誰でも出来るというものではないようである。理想はすばらしいが、誰がやるかということが問題で、たとえば学校でもよいが、どこかが音頭をとることが大事である。学校が関心のあるところではうまくいっており、そういう点で簡単なようで難しい問題である。

・名古屋産業大学 伊藤学長

まったく同感であり、結局、地域づくりは人づくりであり、地域の人たちが自分たちでやろうとしなければまちづくりもうまくいかない。

(8) 事務局連絡

・資料2を説明。

次回の勉強会は、2月24日(金)13:30からの予定で、会場は別途連絡します。テーマは「緑のチカラ～地域の安全、介護予防～」とし、講師に、名古屋産業大学の和泉環境ビジネス学部長、理学療法士の杉浦氏を予定していますので、次回もよろしくお願いたします。

5 配付資料

資料1 「出席者名簿」

資料2 「第2回勉強会の開催について(お知らせ)」

資料3 「岐阜県における園芸福祉の推進」

資料4 「園芸福祉の活動事例と今後」

資料5 「花と緑を活かした健康づくり」

以上